

・健康経営で解決したい経営上の課題、健康経営の実施により期待する効果

弊社は循環型社会の構築を推進するとともに、事業活動を通じて、次世代へより良い地球環境を継承することを目指します。
事業目的の達成のためには、人材の採用・育成・定着が非常に重要であり、経営上の課題です。
健康経営の取組により、従業員およびその家族が心身ともに健康な状態で、長期的に業務に従事できる環境が整備され、
人材の育成・定着、採用競争力の向上につながると考えています。

・健康経営の取組内容と結果

弊社従業員の平均年齢は約40歳と若く、「生活習慣病の予防・早期発見」と「ライフイベントと仕事の両立」を重視し、
これらに関する指標を定めて健康保持増進施策を進めていきます。
DOWAホールディングス(株)やDOWA健康保険組合とも連携し、活動を促進していきます。

健康課題改善のための指標	2025年度目標	2024年度実績	2024年度目標
健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	95.0%	92.0%	100.0%
喫煙率	35.0%	37.5%	35.0%
適切な運動習慣を有する者の割合	38.0%	34.4%	40.0%
適切な食事習慣を有する者の割合	50.0%	46.2%	45.0%
アブゼンティーイズム（傷病休職取得日数・社員平均）	2.00日	2.34日	0日
プレゼンティーイズム SPQ（Single-Item Presenteeism Question 東大 1 項目版）	80.0%	79.0%	80.0%
プレゼンティーイズム 回答人数（回答率）	60.0%	54.0%	80.0%
労働時間の状況（平均残業時間・社員平均）	22時間	26時間	20時間
休暇取得の状況（年次有給休暇取得日数・社員平均）	20.0日	19.5日	20.0日

・健康経営に関する取り組み

- ▼主な取り組みの一覧
- ・定期健康診断の実施
 - ・健康診断二次検診費用の全額補助
 - ・ストレスチェックの実施
 - ・がん検診補助
 - ・脳ドック補助
 - ・簡易睡眠時無呼吸検査費用全額補助（40歳以上）
 - ・インフルエンザ予防接種費用補助（社内接種の場合は全額会社負担）
 - ・禁煙プログラム導入（全額会社負担）
 - ・体育奨励行事費用補助
 - ・スポーツ同好会費用補助
 - ・袖ヶ浦市営スポーツセンター利用回数券配布
 - ・健康教育動画の配信（食事、運動、禁煙、がん予防、女性の健康ほか）
 - ・健康に関するお悩み相談サポート「Web健康相談」導入
 - ・健康保険組合ポータルサイト
 - ・置き型社食（栄養バランスの良い食事）サービス導入
 - ・労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001等）の導入
 - ・安全衛生委員会の実施（月1回）
 - ・リスクアセスメント報告会の実施（年2回）
 - ・全社交流会の実施（年1回）
 - ・職場レクリエーション補助金制度（年4回/人）
 - ・オンライン診療の導入
 - ・ウォーキングイベントの開催

・健康経営の取り組みの外部への支援

当社敷地内にて実施する集団健診の際に、常駐する請負会社2社（鴻池運輸様、大昌様）ならびにその協力会社も受診対象に含んでおり、実施医療機関への受診対象者の名簿集約や、問診票と受診後の結果のとりまとめ、配布までを当社で一括して実施することで、請負会社への支援を実施しています。

・健康経営の取り組みによる効果

弊社は2022年度に健康経営宣言を制定、2023年度に健康経営優良法人認定を取得し、健康経営に積極的に取り組んでいます。従業員の生活習慣病の予防と早期発見を健康課題として捉え、定期健康診断受診率は100％、健診後の二次検診費用を全額会社負担とすることに加え、禁煙促進や運動習慣、食生活改善のための投資を積極的に実施しています。また、ワークライフバランスも推進し、休日数の増加（2022年度の110日から、2025年度は120日へ※日勤者）や、年次有給休暇取得率の高位推移（2022年度17.9日、2023年度18.9日、2024年度19.5日）を維持しています。こうした健康経営課題に対する取り組みにより、人材の定着、採用力の向上につながり、2024年度の過去最高売上高に寄与しているものと考えています。

▼健康経営戦略マップ

健 康 投 資		健 康 投 資 効 果			健康経営で 解決したい 経営課題
		健康投資施策の取組状 況に関する指標	従業員の意識変容・ 行動変容に関する指標	健康関連の最終的な 目標指標	
	健康に関する専門家に よる講和の実施	産業医講和 参加率	健全な食生活をする 従業員割合の向上		
安全衛生管理 体制の強化	運動習慣づくり サポート制度拡充	運動習慣づくり サポート制度参加率	運動習慣のある 従業員割合の向上	病欠（アブセンティー イズム）低減	
一人ひとりの 健康自律	休日数の増加	総実労働時間数	休肝日のある 従業員割合の向上	仕事の生産性（プレゼン ティーイズム）改善	操業率の向上による 売上拡大
生活習慣病予防対策・ 重症化予防対策の実施	禁煙プログラム実施	禁煙プログラム 参加者数	睡眠で休養がとれる 従業員割合の向上	生活習慣病 該当者の低減	
定期健診・二次検診 受診の徹底	簡易SAS検査実施	簡易SAS検査 参加者数	喫煙者比率の低下	医療費削減	
	二次検診費用 全額補助制度	二次検診 受診率	二次検診 受診率の向上		

・健康経営の取り組みへの投資額

投資項目	2024年度実績 （百万円）	従業員一人当たり （千円）
法定福利費	132	1,168
法定外福利費	45	398
上記のうち、医療・健康関連費用	5	44

以上